

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	新生テクノス株式会社
【英訳名】	SHINSEI TECHNOS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉 本 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京3432局6311番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 飯 島 典 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京3432局6311番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 飯 島 典 夫
【縦覧に供する場所】	新生テクノス株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区幅下二丁目12番4号) 新生テクノス株式会社 静岡支店 (静岡市葵区日出町9番地の1) 新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店 (大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	51,298,115	44,453,907	47,069,556	47,766,543	51,837,471
経常利益 (千円)	1,368,441	1,285,204	1,519,384	2,191,917	2,342,050
当期純利益 (千円)	758,341	947,966	681,467	1,315,999	1,353,203
包括利益 (千円)	—	567,367	932,530	3,325,565	2,629,198
純資産額 (千円)	23,385,993	23,881,875	24,742,920	27,997,001	30,001,359
総資産額 (千円)	42,604,175	40,735,492	39,300,122	46,954,946	49,132,402
1株当たり純資産額 (円)	2,290.61	2,339.18	2,424.00	2,742.95	2,939.36
1株当たり当期純利益 (円)	74.33	92.92	66.80	129.00	132.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	58.6	62.9	59.6	61.1
自己資本利益率 (%)	3.2	4.0	2.8	4.7	4.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	794,707	2,007,387	2,171,859	2,997,535	△51,904
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 704,316	301,885	△757,658	△2,335,049	910,627
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 274,443	△1,852,450	△1,968,906	△202,418	△81,275
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	229,422	686,244	131,539	591,606	1,369,054
従業員数 (名)	1,060	1,060	1,059	1,102	1,134

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
完成工事高 (千円)	51,288,406	44,449,854	47,066,519	47,758,506	51,830,725
経常利益 (千円)	1,356,158	1,280,955	1,517,032	2,188,533	2,332,506
当期純利益 (千円)	819,691	945,730	674,907	1,317,050	1,347,082
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	23,307,112	23,800,364	24,659,103	27,913,950	30,464,807
総資産額 (千円)	42,524,908	40,668,867	39,234,764	46,888,977	49,065,449
1株当たり純資産額 (円)	2,284.68	2,333.03	2,417.21	2,736.27	2,986.32
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	80.35	92.70	66.15	129.10	132.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	58.5	62.9	59.5	62.1
自己資本利益率 (%)	3.5	4.0	2.7	4.7	4.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	8.7	7.6	10.6	5.4	5.3
従業員数 (名)	1,033	1,033	1,032	1,071	1,104

- (注) 1 完成工事高には消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載していません。

2 【沿革】

昭和22年 5月	東京都千代田区丸ビル内に、旧満州、中国等の大陸鉄道従業員引揚者のうち、電気関係者が集い国鉄電気工事の施工を目的とした新生電業株式会社を創立。
昭和23年 7月	東京鉄道管理局他各管理局より、電気工事内定請負人の指名を受ける。
昭和23年 8月	広島市に支店を開設。
昭和23年12月	名古屋市及び札幌市に支店を開設。
昭和24年10月	建設業法に定める建設大臣登録(イ)第566号の登録を受ける。(以後2年毎に登録更新)
昭和25年 6月	新潟市及び仙台市に支店を開設。
昭和28年 5月	門司市(現 北九州市)に支店を開設。
昭和29年 3月	東京都千代田区大手町二丁目3番地に本店を移転。
昭和29年12月	大阪市に支店を開設。
昭和35年 8月	東京都千代田区大手町二丁目4番地に本店を移転。
昭和37年 6月	東京都港区新橋五丁目4番地に本店を移転。
昭和49年 2月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特一般 ⁴⁸ ₄₈ 第3186号)の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成7年2月の許可更新より5年毎の更新となった。)
昭和57年 8月	東京都港区芝公園二丁目4番地に本店を移転。
昭和59年 9月	本店内工事担当部を独立し、東京支店・中央支店に改称。
昭和62年 9月	東京都品川区東五反田二丁目5番20号に子会社、株式会社新生サービスを創設。
平成2年 4月	静岡県浜松市海老塚一丁目277番2号に子会社(ジェイアール東海電気工事株式会社)、株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を創設。
平成8年 4月	ジェイアール東海電気工事株式会社と合併し、新生テクノス株式会社と商号を変更。 東京都港区に東京新幹線支店を開設。 静岡市に静岡支店を開設。 名古屋市に名古屋支店を開設。 大阪市に大阪新幹線支店を開設。
平成9年10月	名古屋市に名古屋新幹線支店を開設。
平成12年 7月	大阪支店と大阪新幹線支店は統合し、新たに「大阪支店」として発足。
平成14年 4月	東京新幹線支店と中央支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。
平成15年11月	中央支店を新たに「東京新幹線支店」と「中央支店」に分割し、また大阪支店を新たに「大阪新幹線支店」と「大阪支店」に分割。
平成17年 7月	新潟支店を支社に変更。
平成21年 6月	株式会社新生サービスを解散。
平成21年 7月	北海道支店、東北支店、広島支店を支社に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、新生テクノス株式会社（当社）及び子会社1社により構成され、事業は電気設備工事（鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事）の設計、施工及び監理、鉄道電気設備の保守を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであり、事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業

電気設備工事……当社は電気設備工事業であり、関連会社である富吉電気工事(株)他1社が施工協力及び資材の納入をおこなっています。なお、主な施工内容は、下記のとおりです。

- 1 発電所、送電線路、配電線路、電車線路、電灯電力設備、信号保安設備、交通信号設備等の設計・施工及び保守管理
- 2 光ケーブル、データ通信設備、CATV設備、LAN設備、放送機械設備、無線設備等の情報通信分野に関する工事の設計・施工・点検及び保守管理
- 3 建設・土工工事、冷暖房・空調設備・給排水設備等の設計・施工及び保守管理
- 4 化学、石油、ガス、環境各プラント及び火力・原子力発電設備の機械設備・電気計装工事、塗装工事等の設計・施工及び保守管理
- 5 防災設備、火災報知設備、予備電源設備等の設計・施工
- 6 太陽光発電、風力発電、コージェネレーション発電等の新エネルギー設計・施工及び保守管理
- 7 各前号の工事に関連する調査、診断、提案及びコンサルティング、並びにリニューアル設計・施工

(主な関係会社)

当社

関連会社 富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

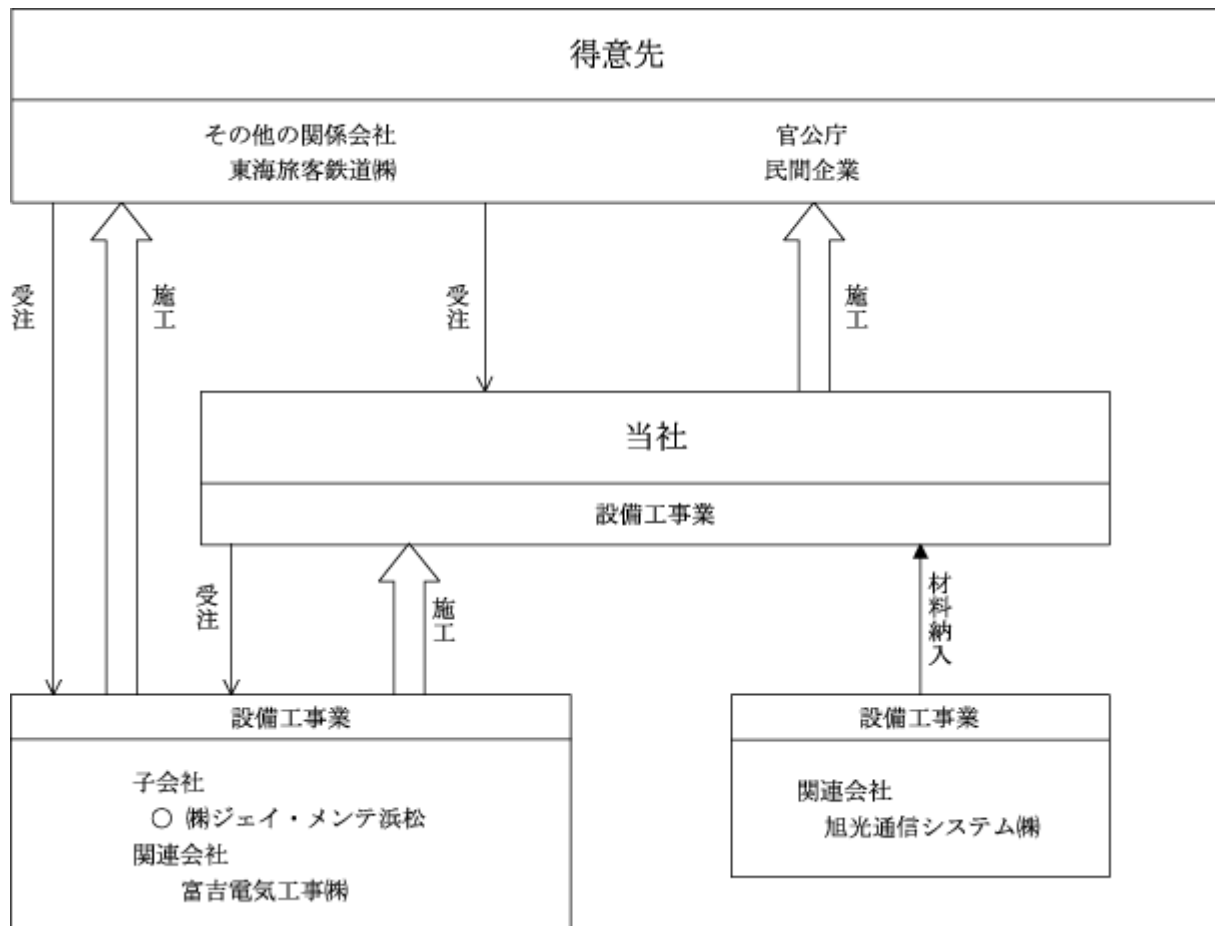
鉄道電気設備の保守……電気・通信設備の検査及び修繕

(主な関係会社)

当社

子会社 (株)ジェイ・メンテ浜松

事業の系統図は次のとおりです。



○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ジェイ・メンテ浜松	静岡県浜松市 南区	10,000	設備工事業	85.0	—	電気工事の外注 役員の兼務 3名
(その他の関係会社) 東海旅客鉄道㈱ (注)	愛知県名古屋市中 村区	112,000,000	鉄道事業	—	23.2	電気工事等の受注 役員の兼務 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括して記載しております。

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,134
合計	1,134

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(9名)及び当社グループから当社グループ外への出向者(31名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(164名)を含め記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,104	40.1	12.6	6,784,829

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(9名)及び当社から社外への出向者(33名)を除き、社外から当社への出向者(164名)を含め記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、平成26年3月末現在の組合員数は664名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における業績は、売上高518億37百万円(前連結会計年度比8.5%増)となり、経常利益は23億42百万円(前連結会計年度比6.8%増)、当期純利益13億53百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済対策により、企業の業績と個人消費の回復が見られ、さらに雇用や所得環境が改善していくなど、景気は着実に上向いてまいりました。

建設業界におきましては、公共事業を柱とする緊急経済対策を盛り込んだ大型補正予算が本格的に実施されるなど、政府投資が大きく増加するとともに、民間投資においても回復傾向が見られました。しかし、公共工事の増加による工事要員の不足に伴う労務費の上昇、さらに資材価格が上昇傾向にあるなど、当社グループをとりまく環境は予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、全力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は486億15百万円(前連結会計年度比3.1%減)、完成工事高は518億37百万円(前連結会計年度比8.5%増)、完成工事総利益は63億69百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減などの施策に取り組んだ結果、営業利益は21億19百万円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、13億69百万円(前年同期5億91百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少があったものの、売上債権の増加や仕入債務の減少等により51百万円の支出(前年同期29億97百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少等により9億10百万円の収入(前年同期23億35百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により81百万円の支出(前年同期2億2百万円の支出)となりました。

2 【受注及び売上の状況】

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高及び施工の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第67期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	発電電気工事	1,725,392	4,325,832	6,051,224	4,354,673	1,696,551	18.61	315,750	4,577,370
	送電線路工事	—	379,408	379,408	304,996	74,412	9.97	7,421	312,173
	電車線路工事	2,583,452	9,291,780	11,875,232	7,402,026	4,473,206	4.58	204,805	7,333,201
	電灯電力工事	11,158,309	15,773,945	26,932,255	13,944,197	12,988,058	21.65	2,811,681	15,670,051
	信号保安工事	3,649,207	9,994,192	13,643,399	10,482,203	3,161,196	11.51	363,892	10,312,388
	電気通信工事	3,032,504	7,641,222	10,673,727	8,580,963	2,092,763	19.27	403,353	8,028,071
	設備工事	387,812	2,748,016	3,135,829	2,689,445	446,383	45.44	202,853	2,678,883
	計	22,536,679	50,154,398	72,691,077	47,758,506	24,932,571	17.29	4,309,755	48,912,140
第68期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	発電電気工事	1,696,551	3,827,310	5,523,861	3,894,291	1,629,569	15.88	258,782	3,837,323
	送電線路工事	74,412	366,411	440,823	317,343	123,480	8.74	10,793	320,715
	電車線路工事	4,473,206	8,733,463	13,206,670	8,212,503	4,994,166	9.31	465,173	8,472,871
	電灯電力工事	12,988,058	13,629,463	26,617,521	16,861,142	9,756,378	4.59	447,397	14,496,858
	信号保安工事	3,161,196	10,589,918	13,751,115	10,999,487	2,751,628	5.21	143,427	10,779,022
	電気通信工事	2,092,763	7,982,293	10,075,056	8,342,214	1,732,842	14.21	246,240	8,185,101
	設備工事	446,383	3,478,413	3,924,797	3,203,741	721,055	34.70	250,197	3,251,085
	計	24,932,571	48,607,275	73,539,847	51,830,725	21,709,121	8.39	1,822,009	49,342,979

- (注) 1 前期繰越工事で設計変更等により当期になって請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれています。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれています。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高)に一致します。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第67期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	発電電工事	96.9	3.1	100
	送電線路工事	100.0	—	100
	電車線路工事	86.4	13.6	100
	電灯電力工事	77.0	23.0	100
	信号保安工事	99.4	0.6	100
	電気通信工事	96.5	3.5	100
	設備工事	95.9	4.1	100
第68期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	発電電工事	96.7	3.3	100
	送電線路工事	100.0	—	100
	電車線路工事	98.1	1.9	100
	電灯電力工事	70.9	29.1	100
	信号保安工事	97.4	2.6	100
	電気通信工事	95.8	4.2	100
	設備工事	97.3	2.7	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	JR各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第67期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	発電電工事	4,287,189	—	67,484	4,354,673
	送電線路工事	304,996	—	—	304,996
	電車線路工事	7,338,134	—	63,891	7,402,026
	電灯電力工事	7,013,812	2,422,065	4,508,318	13,944,197
	信号保安工事	10,371,832	—	110,371	10,482,203
	電気通信工事	7,475,089	2,300	1,103,574	8,580,963
	設備工事	940,159	67,368	1,681,918	2,689,445
	計	37,731,214	2,491,733	7,535,558	47,758,506
第68期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	発電電工事	3,767,424	—	126,867	3,894,291
	送電線路工事	317,343	—	—	317,343
	電車線路工事	7,887,922	147,192	177,389	8,212,503
	電灯電力工事	8,771,638	1,220,559	6,868,944	16,861,142
	信号保安工事	10,915,070	—	84,416	10,999,487
	電気通信工事	7,315,643	1,295	1,025,275	8,342,214
	設備工事	1,094,922	89,348	2,019,470	3,203,741
	計	40,069,967	1,458,394	10,302,364	51,830,725

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第67期完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、飯山駅外5箇所電力設備
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、新黒部変電所外8箇所変電設備
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、201k1・217k8間電車線路
東海旅客鉄道(株) 中央新幹線建設部	都留SS南線変換器設備新設(2)

第68期完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
東海旅客鉄道(株) 中央新幹線建設部	実験線(西)電力設備新設
大成建設(株) 名古屋支店	タワーズ中央監視設備更新
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、0k6・15k0間電力設備他
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、201k1・217k8間電車線路
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、333k3・351k8間信号設備

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第67期	東海旅客鉄道(株)	33,449,918千円	70.04%
第68期	東海旅客鉄道(株)	36,272,179千円	69.98%

(4) 手持工事高(平成26年3月31日現在)

区分	JR各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
発電電工事	1,620,559	—	9,010	1,629,569
送電線路工事	123,480	—	—	123,480
電車線路工事	3,718,420	1,088,568	187,178	4,994,166
電灯電力工事	1,641,365	3,393,761	4,721,251	9,756,378
信号保安工事	2,749,138	—	2,490	2,751,628
電気通信工事	1,466,711	—	266,130	1,732,842
設備工事	110,581	52,020	558,454	721,055
合計	11,430,257	4,534,349	5,744,514	21,709,121

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

手持工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
大成建設(株) 名古屋支店	タワーズ中央監視設備更新	平成28年6月
仙台市交通局	仙台市高速鉄道東西線本線電車線路等設備工事(その2)	平成27年2月
港区役所	田町駅東口北地区公共公益施設新築工事	平成26年10月
(株)大林組 名古屋支店	浜松工場建替(ロ)工事外構	平成29年2月

3 【対処すべき課題】

今後の経済の動向につきましては、消費税率引き上げによる影響や世界経済の動向等、不確定要素はあるものの、政府による大規模な経済対策や企業による設備投資の増加、賃金・雇用の改善等に支えられ、景気の回復基調が続くと期待されています。

建設業界におきましては、経済対策による効果や企業業績の改善等により、建設投資は政府投資・民間投資ともに回復基調が続くと見込まれます。また、鉄道関係の安全に関わる設備投資についても、概ね安定的に推移するものと思われれます。しかしながら、労働者不足、労務費の上昇や資材価格の上昇は今後も懸念されています。

このような環境のなか、当社グループとしましては、企業存立の基盤ともなる「信頼の確立」のもと、安全かつ高品質な施工の提供を第一の目的とし、社会への貢献を果たしてまいります。さらに、その礎となる施工体制の強化と社員の技術力の強化を着実に進めてまいります。

経営面におきましては、受注量と受注先の拡大を進めるとともに、工事管理の強化と業務の効率化を引き続き推進することで、経営基盤の強化を着実に進め、利益を確実に確保してまいります。

さらに、世代交代による技術継承を円滑に進めるため、全国的な採用活動を展開し優秀な人材を確保するとともに、若手社員の早期育成と管理者層の管理能力向上に重点をおいた教育を充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、売上高の多くを東海旅客鉄道株式会社に依存しておりますが、同社からの発注は営業努力を続けることによって、今後も比較的安定的に見込まれるため、当社におきましては安定した経営を継続することができます。

また、当社においては顧客に対する完成工事未収入金が信用リスクの対象となりますが、当社の大株主であります東海旅客鉄道株式会社をはじめ、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(旧鉄道建設公団)及び国土交通省等の官公庁、地方自治体等を主要な顧客としていることから信用リスクは低いものとなっております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１） 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して21億77百万円増加の491億32百万円となりました。このうち流動資産は、2億38百万円減少の276億73百万円となりました。主な減少の要因は、前連結会計年度に比べ未成工事支出金及び関係会社短期貸付金が減少したことによるものです。固定資産は、24億16百万円増加の214億58百万円となりました。主な増加の要因は、投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して1億73百万円増加の191億31百万円となりました。主な増加の要因は、当連結会計年度から退職給付に係る負債として未認識債務を計上したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して20億4百万円増加の300億1百万円となりました。主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は61.1%(前連結会計年度末は59.6%)となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

（２） 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済対策により、企業の業績と個人消費の回復が見られ、さらに雇用や所得環境が改善していくなど、景気は着実に上向いてまいりました。

建設業界におきましては、公共事業を柱とする緊急経済対策を盛り込んだ大型補正予算が本格的に実施されるなど、政府投資が大きく増加するとともに、民間投資においても回復傾向が見られました。しかし、公共工事の増加による工事要員の不足に伴う労務費の上昇、さらに資材価格が上昇傾向にあるなど、当社グループをとりまく環境は予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、全力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は486億15百万円(前連結会計年度比3.1%減)、売上高は518億37百万円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減などの施策に取り組んだ結果、当期純利益は13億53百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(鉄道関係工事部門)

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社をはじめ、全国の公民鉄等に対して積極的な受注活動を展開し、名古屋駅電子連動装置新設工事、在来線き電吊架線化工事、東京地下鉄西船橋駅電気設備改良工事などの受注により、受注工事高は368億48百万円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。

売上高は、山梨リニア実験線新設工事、新大阪駅線路増設工事、東京地下鉄有楽町線転落防止設備新設工事などの完成により、400億75百万円(前連結会計年度比6.2%増)となり、翌連結会計年度への繰越工事高は114億30百万円(前連結会計年度比22.0%減)となりました。

(官公庁、民間関係工事部門)

競争の激しい受注環境のなか、総力を挙げて受注の確保に努めました結果、久留米市総合都市プラザ新築工事、東京港トンネル照明新設工事、宮城県川崎町太陽光発電所建設工事などの受注により、受注工事高は117億66百万円(前連結会計年度比18.6%減)となりました。

売上高は、宇都宮下田原太陽光発電所建設工事、携帯電話基地局新設工事などが完成し117億62百万円(前連結会計年度比17.3%増)となり、翌連結会計年度への繰越工事高は102億78百万円(前連結会計年度比0.03%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、13億69百万円(前年同期5億91百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少があったものの、売上債権の増加や仕入債務の減少等により51百万円の支出(前年同期29億97百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少等により9億10百万円の収入(前年同期23億35百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により81百万円の支出(前年同期2億2百万円の支出)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額8億76百万円で、その主なものは東京地区社員寮の取得等であり、自己資金で賄っています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本店 (東京都港区)	設備工事業	1,338,543	136,865	864,452 (9)	4,195	2,344,056	118
中央支店 (東京都品川区)	〃	15,150	9,921	— (—)	61	25,133	56
東京新幹線支店 (東京都港区)	〃	205,373	23,024	166,112 (2)	—	394,510	107
東京支店 (東京都港区)	〃	67,727	3,185	384,257 (6)	12,865	468,035	97
静岡支店 (静岡市葵区)	〃	624,861	57,884	396,752 (2)	2,644	1,082,143	190
名古屋支店 (名古屋市西区)	〃	615,016	43,867	1,266,749 (7)	2,742	1,928,376	237
名古屋新幹線支店 (名古屋市中村区)	〃	394,364	16,736	280,814 (3)	—	691,915	91
中部支店 (名古屋市中村区)	〃	10,300	256	860 (0)	—	11,417	66
大阪新幹線支店 (大阪市北区)	〃	371,359	16,168	1,138 (0)	—	388,666	89
大阪支店 (大阪市北区)	〃	98,635	344	114,971 (1)	—	213,951	28
九州支店 (福岡市東区)	〃	884	879	14,389 (0)	—	16,153	25

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含みません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
(株)ジェイ・メンテ浜松	(静岡県浜松市南区)	設備工事業	1	437	— (—)	6,376	6,815	31

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含みません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	非上場	単元株制度を採用しておりません
計	10,567,000	10,567,000	—	—

当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般継承により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日(注)	1,900,000	10,567,000	95,000	1,091,900	131,560	742,523

(注) ジェイアール東海電気工事株式会社との合併

合併比率 ジェイアール東海電気工事株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合

合併登記日 平成8年7月1日

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	3	—	93	—	—	532
所有株式数 (株)	—	778,017	—	5,876,014	—	—	3,912,969
所有株式数 の割合(%)	—	7.36	—	55.61	—	—	37.03

(注) 自己株式365,556株は、「個人その他」に含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	2,368	22.41
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4-1	1,481	14.02
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.41
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	530	5.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	478	4.52
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19-23	350	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	200	1.89
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14-6	200	1.89
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	193	1.83
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6-14	106	1.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	100	0.95
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8-5	100	0.95
計	—	6,679	63.21

(注) 上記以外に自己株式が365千株(3.46%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	—
発行済株式総数	10,567,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195,444	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園二丁目4 ー1	365,556	—	365,556	3.5
(相互保有株式) 旭光通信システム株式会社	神奈川県川崎市高津区坂戸 二丁目25ー7	6,000	—	6,000	0.0
計	—	371,556	—	371,556	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	365,556	—	365,556	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、当社は安定した利益配当を継続することを基本としており、財務体質改善強化、内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた株主への利益配分を実施したいと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度(第68期)の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり7円の配当を行うことといたしました。

また、内部留保につきましては、今後の企業体質強化と将来の事業拡充を図るためであります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	71,410	7

4 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	杉 本 章	昭和23年4月24日生	昭和48年4月	日本国有鉄道入社	平成25年 6月から 2年	—
				昭和54年3月	同名古屋鉄道管理局大垣電力区長		
				昭和61年2月	同名古屋鉄道管理局電気部電力課長		
				昭和62年9月	東海旅客鉄道㈱新幹線運行本部電気部電力課長		
				平成4年6月	同社東海鉄道事業本部工務部担当部長		
				平成8年6月	同社新幹線鉄道事業本部電気部長		
				平成14年6月	同社総合企画本部副本部長		
				平成16年6月	同社執行役員関西支社長		
				平成20年6月	当社代表取締役専務鉄道本部長		
				平成22年6月	当社代表取締役専務経営管理部長兼鉄道本部長		
				平成23年6月	当社代表取締役副社長 経営管理部長兼鉄道本部長		
				平成24年6月	当社代表取締役社長 経営管理部長		
				平成26年6月	当社代表取締役社長就任（現）		
代表取締役 専務	情報システム 部長 営業本部長	三 木 寛	昭和25年10月21日生	昭和44年4月	日本国有鉄道入社	平成25年 6月から 2年	—
				昭和55年3月	同東京南鉄道管理局横浜通信区長		
				昭和59年3月	同名古屋鉄道管理局経理部情報管理室長		
				昭和62年4月	東海旅客鉄道㈱鉄道事業本部工務部信通課副長		
				平成4年6月	同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長		
				平成10年6月	同社三重支店長		
				平成12年7月	同社社員研修センター所長		
				平成16年7月	同社総合企画本部情報システム部長		
				平成18年7月	同社総合企画本部副本部長		
				平成20年7月	当社取締役営業本部副本部長兼東京支店副支店長		
				平成20年8月	当社取締役東京支店長		
				平成21年6月	当社常務取締役営業本部長		
				平成23年6月	当社常務取締役情報システム部長兼営業本部長		
				平成24年6月	当社専務取締役情報システム部長兼営業本部長		
				平成26年6月	当社代表取締役専務情報システム部長兼営業本部長就任（現）		
常務取締役	鉄道本部長	高 嶋 秀 一	昭和27年11月9日生	昭和48年4月	日本国有鉄道入社	平成25年 6月から 2年	—
				平成7年6月	東海旅客鉄道㈱静岡支社静岡信号通信区長		
				平成8年6月	同社新幹線鉄道事業本部企画部課長代理		
				平成9年6月	同社新幹線鉄道事業本部企画部担当課長		
				平成13年7月	同社総合企画本部投資計画部担当課長		
				平成16年1月	同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長		
				平成18年7月	同社静岡支社工務部長		
				平成21年7月	同社建設工事部担当部長		
				平成22年6月	同社執行役員建設工事部次長		
				平成22年6月	当社取締役就任		
				平成26年6月	当社常務取締役鉄道本部長就任（現）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	加 藤 慎一郎	昭和29年7月19日生	昭和54年4月 平成4年3月 平成7年6月 平成9年12月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年7月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱静岡支社工務部電気課長 同社総合企画本部投資計画部担当課長 同社技術本部主幹 同社静岡支社工務部担当部長 当社出向経営管理部担当部長 当社取締役経営管理部担当部長兼鉄道本部副本部長 当社取締役名古屋支店副支店長 東海旅客鉄道㈱建設工事部担当部長 当社取締役 当社取締役中部支店長 当社取締役東京支店長就任（現）	平成25年 6月から 2年	—
取締役	総務部長	大川原 秀 孝	昭和27年12月15日生	昭和50年12月 平成8年6月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱東海鉄道事業本部管理部総務課課長代理 同社東海鉄道事業本部工務部管理課担当課長 同社総合技術本部技術企画部担当課長 同社事務統括センター所長 当社出向東京支店副支店長 当社出向総務部担当部長 当社出向総務部長 当社取締役総務部長就任（現）	平成25年 6月から 2年	—
取締役	経理部長	飯 島 典 夫	昭和26年4月19日生	昭和47年2月 平成6年2月 平成9年4月 平成14年7月 平成17年11月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営管理部管理課長 当社人事部人事課長 当社人事部担当部長 当社東京新幹線支店業務部長 当社東京新幹線支店副支店長 当社取締役経営管理部担当部長 当社執行役員経営管理部担当部長 当社取締役経理部長就任（現）	平成25年 6月から 2年	—
取締役	安全管理部長	坂 下 則 明	昭和28年1月23日生	昭和48年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成12年7月 平成14年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成24年7月 平成25年2月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱技術本部副主幹 同社東海鉄道事業本部工務部電力課課長代理 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力所所長 同社東海鉄道事業本部工務部電力課長 同社建設工事部電気工事課担当課長 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力事務所所長 当社出向東京新幹線支店副支店長 当社入社東京新幹線支店副支店長 当社取締役安全管理部長就任（現）	平成25年 6月から 2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	山 本 芳 裕	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成22年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 鉄道通信(株)入社 東海旅客鉄道(株)入社技術本部主幹 同社総合技術本部技術企画部担当部長 同社東海鉄道事業本部工務部担当部長 同社東海鉄道事業本部工務部長 同社執行役員総合企画本部副本部長兼情報システム部長 同社執行役員建設工事部次長(現) 当社取締役就任(現)	平成26年 6月から 1年	—
常勤監査役	—	須 藤 文 夫	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 平成15年2月 平成17年10月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成25年6月	三菱信託銀行(株)入社 同社日本橋支店長 三菱UFJ信託銀行(株)ライフプランニング営業部長 J P ビズメール(株)常勤監査役 菱信データ(株)常務取締役 同社代表取締役社長 当社常勤監査役就任(現)	平成25年 6月から 3年	—
監査役	—	竹 下 正 純	昭和25年6月23日生	昭和48年4月 昭和53年7月 昭和57年4月 昭和62年4月 平成3年3月 平成5年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 同東京南鉄道管理局横浜機関区長 同千葉鉄道管理局運転部電車課長 東海旅客鉄道(株)新幹線運行本部車両部検修課長 同社関西支社運輸営業部長 同社安全対策部次長 同社技術本部担当部長 ジェイアール東海総合ビルメンテナンス(株)代表取締役専務 ジェイアール東海物流(株)代表取締役社長 ファーストエアーtransport(株)代表取締役社長 (株)全日警専務取締役 (株)関西新幹線サービック代表取締役社長 当社監査役就任(現) 中央リネンサプライ(株)常勤監査役就任(現)	平成24年 6月から 4年	—
計							—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営によって企業価値を高めるため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務遂行機能の強化及び経営の効率化を行うため、執行役員制度を平成23年6月に導入しました。取締役会は、取締役8名により経営上の重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、月1回程度の定例取締役会を開催することとしています。

なお、当社の取締役は25名以内とし、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累計投票によらない旨も定款で定めております。

経営を監視する機関として監査役制度(監査役2名)を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役を監視しています。

さらに、内部監査の立場から監査室(専任3名)が、年度監査計画に基づき、定期的に本店部門及び支店、子会社へ赴き、その業務執行状況について調査を行い、コンプライアンスの充実に努めています。

会計監査人の監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査実施にあたって、適切な情報の提供を行い正確な監査を受けています。

なお、監査役、監査室及び会計監査人は、各々適宜連携して、その監査の実効性を高めています。

重要な法務的課題等については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しています。また会計監査人とは、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施しています。

③ 役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額 147,873千円

監査役の年間報酬総額 14,709千円

④ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

平野 洋 (有限責任監査法人トーマツ)

山田 円 (有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 4名

⑤ 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己の分掌範囲において、執行役員及び社員が法令・定款及び社内規程を遵守した行動をとるよう体制の維持及びその徹底を図る。

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

内部監査部門は、取締役、執行役員及び社員による業務執行が法令・定款及び社内規程に適合して行われているかについて監査を行い、定期的に担当取締役及び監査役に報告する。

弁護士等の外部の専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する等、必要な体制を整える。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程により、保存する必要がある文書を定め、対象となる文書について、適切に保存及び管理を行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、災害、品質、情報セキュリティ等に関し、社員等に対する研修の実施、マニュアルの作成・配布等によりその対応等についての徹底を図る。各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。また、各年の事業計画や多額の設備投資などの経営に関する重要な事項については、東海旅客鉄道株式会社と協議のうえ決定する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めるとともに、その課題と業務量に応じて適切な要員配置を行い、効率的な業務体制を整える。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社子会社における業務の適正を確保するため、内部監査部門による監査に加え、東海旅客鉄道株式会社内部監査部門の定期的な監査を受けるとともに、東海旅客鉄道株式会社の各担当箇所との定期的な情報交換と当該箇所等からの指導に基づき、効率性の観点も含め、問題の適切な処理を行う。

子会社における業務の適正を確保するため、担当する取締役を任命し、子会社における法令遵守体制等の構築を指導するとともに、社内の関係部署はこれをサポートする。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。補助者の指定については、監査役の意見を聞く。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び社員は、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。

また、取締役、執行役員及び社員は、監査役の求めに応じ、その職務の執行に関する事項について報告を行う。

チ その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

取締役会への出席のほか、社内の重要な会議に監査役の出席を求め、経営施策の審議過程からその適法性の確保に努めるほか、代表取締役は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人との関係を深め、監査役監査の充実を図る。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,606	1,369,054
受取手形・完成工事未収入金	※4 19,784,229	22,911,201
未成工事支出金	※3 3,900,444	※3 1,655,785
材料貯蔵品	892,431	659,968
関係会社短期貸付金	1,460,633	—
未収入金	341,749	263,993
繰延税金資産	696,354	650,398
その他	247,072	165,639
貸倒引当金	△1,984	△2,263
流動資産合計	27,912,537	27,673,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,304,903	※1 7,849,832
減価償却累計額	△3,975,002	△4,107,614
建物及び構築物（純額）	3,329,900	3,742,218
機械、運搬具及び工具器具備品	2,300,243	2,310,105
減価償却累計額	△1,929,353	△2,000,533
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	370,890	309,572
土地	※1 3,530,133	※1 3,490,497
リース資産	40,053	47,373
減価償却累計額	△9,873	△18,487
リース資産（純額）	30,179	28,885
建設仮勘定	3,236	15,858
有形固定資産合計	7,264,340	7,587,031
無形固定資産	122,246	127,630
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,978,453	※2 12,958,153
従業員に対する長期貸付金	43	—
繰延税金資産	1,061	39
その他	708,272	817,538
貸倒引当金	△32,008	△31,768
投資その他の資産合計	11,655,823	13,743,962
固定資産合計	19,042,409	21,458,624
資産合計	46,954,946	49,132,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	10,022,852	9,037,616
リース債務	8,630	8,771
未払法人税等	967,415	1,058,432
未成工事受入金	1,811,540	1,245,045
完成工事補償引当金	23,140	24,575
工事損失引当金	※3 366,937	※3 342,129
賞与引当金	1,080,193	1,079,488
その他	1,185,985	1,266,365
流動負債合計	15,466,695	14,062,425
固定負債		
長期未払金	8,076	3,382
リース債務	21,109	20,581
繰延税金負債	653,788	936,985
退職給付引当金	2,750,410	—
退職給付に係る負債	—	4,001,272
資産除去債務	57,864	59,314
その他	—	47,080
固定負債合計	3,491,249	5,068,617
負債合計	18,957,945	19,131,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	23,081,847	24,363,640
自己株式	△201,055	△201,055
株主資本合計	24,715,214	25,997,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,266,928	4,542,112
退職給付に係る調整累計額	—	△553,355
その他の包括利益累計額合計	3,266,928	3,988,757
少数株主持分	14,858	15,593
純資産合計	27,997,001	30,001,359
負債純資産合計	46,954,946	49,132,402

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	47,766,543	51,837,471
売上原価		
完成工事原価	※1 41,503,453	※1 45,467,774
売上総利益		
完成工事総利益	6,263,089	6,369,697
販売費及び一般管理費	※2 4,309,145	※2 4,249,753
営業利益	1,953,943	2,119,943
営業外収益		
受取利息	9,640	14,296
受取配当金	134,346	149,786
受取地代家賃	47,678	67,763
貸倒引当金戻入額	12,790	240
貯蔵品発生品売却益	16,966	14,765
保険代理店収入	26,667	35,338
雑収入	95,497	49,899
営業外収益合計	343,587	332,089
営業外費用		
支払利息	6,012	7,540
出向者人件費差額負担金	57,628	66,144
貯蔵品発生品売却損	5,684	5,504
不動産賃貸原価	—	11,626
雑支出	35,867	19,166
その他	421	—
営業外費用合計	105,614	109,982
経常利益	2,191,917	2,342,050
特別利益		
固定資産売却益	※4 36,188	※4 71,906
受取補償金	16,085	37,350
その他	—	433
特別利益合計	52,274	109,690
特別損失		
固定資産売却損	※5 104	※5 2,372
固定資産除却損	※3 51,533	※3 12,572
減損損失	—	※6 11,064
特別損失合計	51,637	26,008
税金等調整前当期純利益	2,192,553	2,425,731
法人税、住民税及び事業税	966,654	1,124,678
過年度法人税等	—	15,889
法人税等調整額	△90,459	△68,849
法人税等合計	876,195	1,071,717
少数株主損益調整前当期純利益	1,316,358	1,354,013
少数株主利益	359	810
当期純利益	1,315,999	1,353,203

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,316,358	1,354,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,009,207	1,275,184
その他の包括利益合計	※1 2,009,207	※1 1,275,184
包括利益	3,325,565	2,629,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,325,206	2,628,387
少数株主に係る包括利益	359	810

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	21,837,258	△201,055	23,470,625
当期変動額					
剰余金の配当			△71,410		△71,410
当期純利益			1,315,999		1,315,999
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,244,588	—	1,244,588
当期末残高	1,091,900	742,523	23,081,847	△201,055	24,715,214

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,257,721	—	1,257,721	14,573	24,742,920
当期変動額					
剰余金の配当					△71,410
当期純利益					1,315,999
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,009,207	—	2,009,207	284	2,009,491
当期変動額合計	2,009,207	—	2,009,207	284	3,254,080
当期末残高	3,266,928	—	3,266,928	14,858	27,997,001

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	23,081,847	△201,055	24,715,214
当期変動額					
剰余金の配当			△71,410		△71,410
当期純利益			1,353,203		1,353,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,281,793	—	1,281,793
当期末残高	1,091,900	742,523	24,363,640	△201,055	25,997,007

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,266,928	—	3,266,928	14,858	27,997,001
当期変動額					
剰余金の配当					△71,410
当期純利益					1,353,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,275,184	△553,355	721,829	735	722,564
当期変動額合計	1,275,184	△553,355	721,829	735	2,004,357
当期末残高	4,542,112	△553,355	3,988,757	15,593	30,001,359

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,192,553	2,425,731
減価償却費	459,326	453,712
減損損失	—	11,064
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,734	△24,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,642	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106,170	△704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	169,540	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	391,614
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,546	1,435
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△433
固定資産売却損益 (△は益)	△36,084	△69,534
固定資産除却損	51,533	12,572
受取利息及び受取配当金	△143,986	△164,082
支払利息	6,012	7,540
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,014,105	△3,126,971
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,113,019	2,244,658
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△378,308	232,463
未収入金の増減額 (△は増加)	△79,076	77,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,529,157	△985,235
未払金の増減額 (△は減少)	△51,644	△141,798
立替金の増減額 (△は増加)	△98,667	104,763
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,126,491	△566,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117,235	△17,694
その他	48,686	△4,129
小計	3,623,420	861,464
利息及び配当金の受取額	143,986	164,082
利息の支払額	△6,012	△7,540
法人税等の支払額	△763,859	△1,069,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,997,535	△51,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	833
有形固定資産の取得による支出	△935,212	△553,366
有形固定資産の売却による収入	43,177	124,277
無形固定資産の取得による支出	△44,474	△51,063
リース投資資産の取得による支出	—	△120,428
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,396,606	1,460,633
貸付金の回収による収入	26	43
その他	△1,960	49,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,335,049	910,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△121,641	—
配当金の支払額	△71,340	△71,400
少数株主への配当金の支払額	△75	△75
リース債務の返済による支出	△9,361	△9,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,418	△81,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460,066	777,448
現金及び現金同等物の期首残高	131,539	591,606
現金及び現金同等物の期末残高	※1 591,606	※1 1,369,054

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)ジェイ・メンテ浜松

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の主要な関連会社名

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

上記の持分法非適用関連会社である富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、当社は、西日本電気システム(株)の議決権の22.8%を所有しておりますが、当該会社の取扱工事は、当該会社の親会社である西日本旅客鉄道(株)からの受注によるものがほとんどであること、及び役員のほとんどが西日本旅客鉄道(株)の出身者、または兼任者であることから、当該会社は実質的に西日本旅客鉄道(株)の影響を受けていると認められます。したがって、事実上当社が当該会社に対し財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであるため、関連会社には含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………3～50年

構築物……………2～50年

機械装置……………6～17年

車両運搬具………2～7年

工具器具備品…2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しています。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

均等償却をしています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しています。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は16,786,896千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,001,272千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が553,355千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほかに給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正について、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正の適用により、翌期首の利益剰余金が63,602千円減少し、翌期の退職給付費用が38,522千円増加する見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」38,149千円、「雑収入」57,347千円は、「雑収入」95,497千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 下記の資産は、当座借越契約(極度限500,000千円)の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	94,903千円	87,284千円
土地	96,588千円	96,588千円
計	191,492千円	183,873千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	一千円	一千円

※ 2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,250千円	10,250千円

※ 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	38,587千円	35,363千円

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	378千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	366,937千円	210,690千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,716,028千円	1,672,266千円
退職給付費用	311,413千円	297,888千円
地代家賃	409,349千円	461,030千円
賞与引当金繰入額	253,947千円	233,436千円

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	46,272千円	9,096千円
機械、運搬具及び工具器具備品	5,260千円	2,475千円
ソフトウェア	一千円	999千円
計	51,533千円	12,572千円

※ 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	35,591千円	71,460千円
機械、運搬具及び工具器具備品	597千円	446千円
計	36,188千円	71,906千円

※ 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	2,179千円
機械、運搬具及び工具器具備品	54千円	192千円
ソフトウェア	50千円	一千円
計	104千円	2,372千円

※ 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
山口県周南市	遊休	土地	旧営業所用地

当社グループは、管理会計の区分である支店別を資産グループの基本としていますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。

周南市の土地は今後の利用計画もなく、地価も大幅に下落しているため、11,064千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地評価額については路線価等に合理的な調整を行って算定した額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,119,886千円	1,980,099千円
税効果調整前	3,119,886千円	1,980,099千円
税効果額	△1,110,679千円	△704,915千円
その他有価証券評価差額金	2,009,207千円	1,275,184千円
その他の包括利益合計	2,009,207千円	1,275,184千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	591,606千円	1,369,054千円
現金及び現金同等物	591,606千円	1,369,054千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機（備品）及び自動車（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	—千円	10,826千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	—千円	△7,691千円
リース投資資産	—千円	3,134千円

② 投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	—千円	198,901千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	—千円	△83,480千円
リース投資資産	—千円	115,420千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

① 流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	—千円	10,826千円
1年超2年以内	—千円	—千円
2年超3年以内	—千円	—千円
3年超4年以内	—千円	—千円
4年超5年以内	—千円	—千円
5年超	—千円	—千円

② 投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	—千円	—千円
1年超2年以内	—千円	10,826千円
2年超3年以内	—千円	10,826千円
3年超4年以内	—千円	10,826千円
4年超5年以内	—千円	10,826千円
5年超	—千円	155,596千円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	228,784千円	142,450千円
1年超	139,221千円	11,018千円
合計	368,006千円	153,468千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	—千円	8,973千円
1年超	—千円	164,868千円
合計	—千円	173,842千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用と調達について東海旅客鉄道株式会社グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネジメント・システムを利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.6%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	591,606	591,606	—
(2)受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金（※1）	19,784,229 △1,984		
	19,782,245	19,782,245	—
(3)関係会社短期貸付金	1,460,633	1,460,633	—
(4)投資有価証券	10,445,194	10,445,194	—
資産計	32,279,679	32,279,679	—
(1)工事未払金	10,022,852	10,022,852	—
負債計	10,022,852	10,022,852	—

（※1）完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	533,259

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	591,606	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	19,784,229	—	—	—
関係会社短期貸付金	1,460,633	—	—	—
合計	21,836,468	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.6%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,369,054	1,369,054	—
(2)受取手形・完成工事未収入金	22,911,201		
貸倒引当金（※1）	△2,263		
	22,908,938	22,908,938	—
(3)投資有価証券	12,425,294	12,425,294	—
資産計	36,703,286	36,703,286	—
(1)工事未払金	9,037,616	9,037,616	—
負債計	9,037,616	9,037,616	—

（※1）完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	532,859

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,369,054	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	22,911,201	—	—	—
合計	24,280,255	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	5,169,883	10,280,237	5,110,354
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	5,169,883	10,280,237	5,110,354
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	202,440	164,956	△37,483
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	202,440	164,956	△37,483
合計	5,372,323	10,445,194	5,072,870

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額533,259千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	5,372,323	12,425,294	7,052,970
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	5,372,323	12,425,294	7,052,970
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	5,372,323	12,425,294	7,052,970

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額532,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	833	433	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 △6,348,502千円

内訳

② 未認識過去勤務債務 △143,928千円

③ 未認識数理計算上の差異 1,446,855千円

④ 年金資産（退職給付信託を含む） 2,295,165千円

差引 △2,750,410千円

⑤ 退職給付引当金 △2,750,410千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 317,572千円

② 利息費用 120,488千円

③ 期待運用収益 △26,828千円

④ 過去勤務債務の費用処理額 △14,637千円

⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 221,831千円

⑥ 退職給付費用 618,426千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

1.5%

③ 期待運用収益率（企業年金）

2.0%

④ 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり均等償却しております。）

⑤ 数理計算上の差異の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。
なお、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,348,502千円
勤務費用（従業員掛金拠出額を含む）	403,600千円
利息費用	95,228千円
数理計算上の差異の発生額	△39,305千円
退職給付の支払額	△376,505千円
退職給付債務の期末残高	6,431,520千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,295,165千円
期待運用収益	30,361千円
数理計算上の差異の発生額	207,465千円
事業主からの拠出額	14,718千円
従業員掛金拠出額	47,266千円
退職給付の支払額	△164,727千円
年金資産の期末残高	2,430,248千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,431,520千円
年金資産	△2,430,248千円
積立状況を示す額	4,001,272千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,001,272千円
退職給付に係る負債	4,001,272千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,001,272千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	356,334千円
利息費用	95,228千円
期待運用収益	△30,361千円
数理計算上の差異の費用処理額	211,547千円
過去勤務費用の費用処理額	△14,637千円
確定給付制度に係る退職給付費用	618,111千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	129,291千円
未認識数理計算上の差異	△988,538千円
合計	△859,247千円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22.4%
株式	48.0%
現金及び預金	29.6%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金	408,423千円	381,727千円
未払事業税	74,607千円	77,057千円
工事損失引当金	139,436千円	121,798千円
未払社会保険料	54,834千円	52,028千円
その他	19,052千円	17,787千円
計	696,354千円	650,398千円
② 固定資産		
退職給付引当金	1,622,238千円	一千円
退職給付に係る負債	一千円	2,041,482千円
出資金評価損	17,198千円	17,198千円
貸倒引当金	8,508千円	9,367千円
資産除去債務	20,599千円	21,116千円
その他	30,261千円	31,827千円
評価性引当額	△68,444千円	△73,295千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,629,299千円	△2,047,657千円
計	1,061千円	39千円
繰延税金資産合計	697,415千円	650,438千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	△376,966千円	△376,966千円
固定資産圧縮積立金	△91,403千円	△88,789千円
その他有価証券評価差額金	△1,805,941千円	△2,510,857千円
資産除去費用	△8,776千円	△8,029千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,629,299千円	2,047,657千円
繰延税金負債合計	△653,788千円	△936,985千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.00%	38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.17%	△1.18%
住民税均等割額等	1.96%	1.68%
評価性引当額	△0.23%	0.20%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.86%
前期確定申告差異	—%	2.72%
過年度税金納付	—%	0.66%
その他	0.53%	△0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.96%	44.18%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が45,216千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が45,216千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数で見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額を下回ることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より1,320千円を減算しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	55,861千円	57,864千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	950千円	2,551千円
時の経過による調整額	1,052千円	1,088千円
見積りの変更による減少額	一千円	△1,320千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	△868千円
期末残高	57,864千円	59,314千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	33,449,918	設備工事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	36,272,179	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他 の 関 係 会 社	東海旅客鉄道(株)	愛知県 名古屋市中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 (23.2)	受 注 工 事 の 施 工 役員の 兼任	電気工事 の受注	33,449,918	完成工事 未収入金	13,180,259
							未成工事 受入金		35,706	
							CMS (注 1)		関係会社 短期貸付金	1,389,689
							出向者 人件費	813,530	未払費用	58,756

- (注) 1 当社は東海旅客鉄道株式会社と「金銭消費貸借基本契約」を締結しており、JR東海グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を利用しております。そのため、当社の東海旅客鉄道株式会社に対する短期貸付金又は短期借入金の残高は日々変動しております。なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	—	(注)	CMS	(注)	関係会社短期貸付金	70,943

- (注) 連結子会社は東海旅客鉄道株式会社と「金銭消費貸借基本契約」を締結し、JR東海グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を利用しております。そのため、連結子会社の東海旅客鉄道株式会社に対する短期貸付金又は短期借入金の残高は日々変動しております。なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 (23.2)	受注工事の施工 役員の兼任	電気工事の受注	36,272,179	完成工事未収入金	15,263,081
									未成工事受入金	188,238
							出向者人件費	819,999	未払費用	70,373

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,742.95円	2,939.36円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	27,997,001	30,001,359
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	△ 14,858	△15,593
(うち少数株主持分) (千円)	(△ 14,858)	(△15,593)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	27,982,143	29,985,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,201,444	10,201,444

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、54.24円減少しております。

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益	129.00円	132.64円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	1,315,999	1,353,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,315,999	1,353,203
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,201,444	10,201,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,630	8,771	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,109	20,581	—	平成27年6月～平成31年2月
合計	29,740	29,353	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,486	6,861	5,552	681

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,218	1,301,346
受取手形	※3 139,298	277,560
完成工事未収入金	※2 19,644,930	※2 22,633,640
未成工事支出金	3,903,108	1,656,413
材料貯蔵品	892,431	659,968
関係会社短期貸付金	1,389,689	—
未収入金	341,749	263,993
立替金	166,290	61,526
前払費用	19,148	14,913
繰延税金資産	692,256	645,568
その他	61,083	88,224
貸倒引当金	△1,984	△2,263
流動資産合計	27,839,222	27,600,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,879,334	※1 7,365,712
減価償却累計額	△3,628,293	△3,746,053
建物（純額）	3,251,041	3,619,659
構築物	425,420	483,972
減価償却累計額	△346,564	△361,414
構築物（純額）	78,856	122,557
機械及び装置	273,382	295,551
減価償却累計額	△253,403	△257,567
機械及び装置（純額）	19,979	37,984
車両運搬具	145,337	155,331
減価償却累計額	△104,406	△117,699
車両運搬具（純額）	40,930	37,631
工具、器具及び備品	1,879,240	1,857,213
減価償却累計額	△1,569,844	△1,623,695
工具、器具及び備品（純額）	309,395	233,518
土地	※1 3,530,133	※1 3,490,497
リース資産	32,796	36,396
減価償却累計額	△6,881	△13,886
リース資産（純額）	25,914	22,509
建設仮勘定	3,236	15,858
有形固定資産合計	7,259,488	7,580,216
無形固定資産		
借地権	19,571	19,571
ソフトウェア	101,107	102,450
その他	1,567	5,608
無形固定資産合計	122,246	127,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,630,443	2,811,473
関係会社株式	8,361,350	10,160,020
出資金	106,532	106,188
従業員に対する長期貸付金	43	—
長期未収入金	8,095	6,210
敷金及び保証金	566,480	562,711
破産更生債権等	26,163	25,923
長期前払費用	920	531
その他	—	115,420
貸倒引当金	△32,008	△31,768
投資その他の資産合計	11,668,020	13,756,709
固定資産合計	19,049,755	21,464,556
資産合計	46,888,977	49,065,449
負債の部		
流動負債		
工事未払金	10,078,064	9,098,391
リース債務	7,106	6,466
未払金	633,110	733,926
未払費用	391,287	400,766
未払法人税等	964,971	1,056,145
未払事業所税	22,578	23,328
未成工事受入金	※2 1,811,540	※2 1,245,045
預り金	76,683	76,441
完成工事補償引当金	23,140	24,575
工事損失引当金	366,937	342,129
賞与引当金	1,065,553	1,060,588
その他	49,544	22,155
流動負債合計	15,490,517	14,089,961
固定負債		
長期未払金	4,290	3,382
リース債務	18,155	16,000
繰延税金負債	653,788	1,242,877
資産除去債務	57,864	59,314
退職給付引当金	2,750,410	3,142,025
その他	—	47,080
固定負債合計	3,484,509	4,510,680
負債合計	18,975,026	18,600,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当引当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	165,347	160,618
別途積立金	19,500,000	20,800,000
繰越利益剰余金	2,479,832	2,460,234
利益剰余金合計	23,013,654	24,289,327
自己株式	△201,055	△201,055
株主資本合計	24,647,021	25,922,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,266,928	4,542,112
評価・換算差額等合計	3,266,928	4,542,112
純資産合計	27,913,950	30,464,807
負債純資産合計	46,888,977	49,065,449

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
完成工事高	※1 47,758,506	※1 51,830,725
完成工事原価	41,536,709	45,503,444
完成工事総利益	6,221,797	6,327,281
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,199	162,582
従業員給料手当	1,710,298	1,666,139
賞与引当金繰入額	252,523	231,519
退職給付費用	311,413	297,888
法定福利費	253,139	248,963
福利厚生費	110,312	104,624
修繕維持費	7,271	5,404
事務用品費	204,532	155,850
通信交通費	111,570	108,828
動力用水光熱費	20,943	20,754
調査研究費	83,172	71,705
広告宣伝費	19,711	23,319
貸倒引当金繰入額	148	279
交際費	36,552	38,487
寄付金	979	837
地代家賃	409,187	460,901
減価償却費	168,139	193,889
ソフトウェア償却費	54,840	44,454
長期前払費用償却	549	494
租税公課	59,682	77,153
事業税	50,475	52,332
事業所税	22,440	23,346
保険料	10,450	11,452
雑費	215,871	218,090
販売費及び一般管理費合計	4,276,404	4,219,300
営業利益	1,945,392	2,107,981
営業外収益		
受取利息	9,434	14,125
受取配当金	※2 134,771	※2 150,211
受取地代家賃	53,966	74,051
貸倒引当金戻入額	12,790	240
貯蔵品発生品売却益	16,966	14,765
保険代理店収入	26,667	35,338
雑収入	94,158	49,799
営業外収益合計	348,755	338,531
営業外費用		
支払利息	6,012	7,540
出向者人件費差額負担金	57,628	66,144
貯蔵品発生品売却損	5,684	5,504
不動産賃貸原価	—	15,650
雑支出	35,867	19,166
その他	421	—
営業外費用合計	105,614	114,006
経常利益	2,188,533	2,332,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 36,188	※4 71,906
受取補償金	16,085	37,350
その他	—	433
特別利益合計	52,274	109,690
特別損失		
固定資産売却損	※5 104	※5 2,372
固定資産除却損	※3 51,533	※3 12,572
減損損失	—	11,064
特別損失合計	51,637	26,008
税引前当期純利益	2,189,169	2,416,187
法人税、住民税及び事業税	964,174	1,122,354
過年度法人税等	—	15,889
法人税等調整額	△92,055	△69,139
法人税等合計	872,119	1,069,104
当期純利益	1,317,050	1,347,082

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,735,953	28.3	12,887,327	28.3
労務費		1,931,462	4.7	2,106,718	4.6
外注費		19,574,714	47.1	21,271,927	46.7
経費		8,294,578	20.0	9,237,470	20.3
(うち人件費)		(5,361,958)	(12.9)	(5,885,224)	(12.9)
合計		41,536,709	100.0	45,503,444	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	151,919	19,200,000	1,547,619	21,768,014
当期変動額							
剰余金の配当						△71,410	△71,410
当期純利益						1,317,050	1,317,050
固定資産圧縮積立金の積立				18,610		△18,610	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△5,183		5,183	—
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	13,427	300,000	932,212	1,245,640
当期末残高	272,975	195,500	400,000	165,347	19,500,000	2,479,832	23,013,654

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△201,055	23,401,381	1,257,721	1,257,721	24,659,103
当期変動額					
剰余金の配当		△71,410			△71,410
当期純利益		1,317,050			1,317,050
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,009,207	2,009,207	2,009,207
当期変動額合計	—	1,245,640	2,009,207	2,009,207	3,254,847
当期末残高	△201,055	24,647,021	3,266,928	3,266,928	27,913,950

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	165,347	19,500,000	2,479,832	23,013,654
当期変動額							
剰余金の配当						△71,410	△71,410
当期純利益						1,347,082	1,347,082
固定資産圧縮積立金の積立				—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,728		4,728	—
別途積立金の積立					1,300,000	△1,300,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△4,728	1,300,000	△19,598	1,275,672
当期末残高	272,975	195,500	400,000	160,618	20,800,000	2,460,234	24,289,327

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△201,055	24,647,021	3,266,928	3,266,928	27,913,950
当期変動額					
剰余金の配当		△71,410			△71,410
当期純利益		1,347,082			1,347,082
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,275,184	1,275,184	1,275,184
当期変動額合計	—	1,275,672	1,275,184	1,275,184	2,550,856
当期末残高	△201,055	25,922,694	4,542,112	4,542,112	30,464,807

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………3～50年

構築物……………2～50年

機械装置……………6～17年

車両運搬具……………2～7年

工具器具備品…2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

均等償却をしています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しています。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は16,786,896千円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」38,149千円、「雑収入」56,008千円は、「雑収入」94,158千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 下記の資産は当座借越契約(極度限500,000千円)の担保に供しています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	94,903千円	87,284千円
土地	96,588千円	96,588千円
計	191,492千円	183,873千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	一千円	一千円

※ 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金	13,180,259千円	15,263,081千円
未成工事受入金	35,706千円	188,238千円

※ 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	378千円	一千円

(損益計算書関係)

※ 1 各科目に含まれている関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	33,449,918千円	36,272,179千円

※ 2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	84,970千円	93,492千円

※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	46,272千円	9,096千円
車両運搬具	2千円	26千円
工具、器具及び備品	5,257千円	2,449千円
ソフトウェア	一千円	999千円
計	51,533千円	12,572千円

※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	35,591千円	71,460千円
機械及び装置	21千円	一千円
車両運搬具	191千円	一千円
工具、器具及び備品	385千円	446千円
計	36,188千円	71,906千円

※ 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	一千円	2,179千円
工具、器具及び備品	54千円	192千円
ソフトウェア	50千円	一千円
計	104千円	2,372千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,340千円、関連会社株式10,250千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,340千円、関連会社株式10,250千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	404,910千円	377,569千円
工事損失引当金	139,436千円	121,798千円
未払事業税	74,468千円	76,938千円
未払社会保険料	54,348千円	51,402千円
その他	19,092千円	17,859千円
計	692,256千円	645,568千円
②固定資産		
退職給付引当金	1,622,238千円	1,735,590千円
資産除去債務	20,599千円	21,116千円
出資金評価損	17,198千円	17,198千円
貸倒引当金	8,508千円	9,367千円
その他	29,199千円	31,788千円
評価性引当額	△68,444千円	△73,295千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,629,299千円	△1,741,765千円
計	一千円	一千円
繰延税金資産合計	692,256千円	645,568千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	△376,966千円	△376,966千円
固定資産圧縮積立金	△91,403千円	△88,789千円
資産除去費用	△8,776千円	△8,029千円
その他有価証券評価差額金	△1,805,941千円	△2,510,857千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,629,299千円	1,741,765千円
繰延税金負債合計	△653,788千円	△1,242,877千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.00%	38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.17%	△1.18%
住民税均等割額等	1.96%	1.68%
評価性引当額	△0.23%	0.20%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.85%
前期確定申告差異	—%	2.73%
過年度税金納付	—%	0.66%
その他	0.41%	△0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.84%	44.25%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が44,777千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44,777千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	西日本旅客鉄道(株)	150,000	632,100
		東日本旅客鉄道(株)	70,000	532,420
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	627,400	355,735
		名工建設(株)	342,230	259,410
		東邦電気工業(株)	354,470	242,723
		日本リーテック(株)	257,000	190,694
		日本電設工業(株)	130,680	181,514
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		愛知環状鉄道(株)	442	44,200
		アイワ電設開発(株)	164,000	43,684
		大同信号(株)	122,200	37,515
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		能美防災(株)	25,680	33,486
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		日本信号(株)	21,250	19,146
		西日本電気システム(株)	37,200	18,600
		コムシスホールディングス(株)	10,953	17,721
		関西国際空港土地保有(株)	480	16,721
		(株)トーエネック	20,000	11,340
		その他20銘柄	605,854	59,459
計			2,942,139	2,811,473

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,879,334	568,329	81,951	7,365,712	3,746,053	186,820	3,619,659
構築物	425,420	60,979	2,427	483,972	361,414	16,398	122,557
機械及び装置	273,382	22,168	—	295,551	257,567	4,163	37,984
車両運搬具	145,337	12,087	2,094	155,331	117,699	15,386	37,631
工具、器具及び備品	1,879,240	104,023	126,050	1,857,213	1,623,695	176,549	233,518
土地	3,530,133	19,498	59,134 (11,064)	3,490,497	—	—	3,490,497
リース資産	32,796	5,244	1,644	36,396	13,886	8,649	22,509
建設仮勘定	3,236	520,745	508,123	15,858	—	—	15,858
有形固定資産計	13,168,882	1,313,077	781,426 (11,064)	13,700,533	6,120,317	407,968	7,580,216
無形固定資産							
借地権	—	—	—	19,571	—	—	19,571
ソフトウェア	—	—	—	282,960	180,509	44,454	102,450
その他	—	—	—	8,882	3,273	295	5,608
無形固定資産計	—	—	—	311,413	183,783	44,750	127,630
長期前払費用	2,357	240	—	2,597	2,066	629	531

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 東京地区社員寮 400,393千円
 新幹線豊橋営業所事務所 157,558千円
- 2 当期減少額のうち()内は内書きて減損損失の計上額であります。
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,992	2,263	—	2,224	34,031
完成工事補償引当金	23,140	24,575	—	23,140	24,575
工事損失引当金	366,937	342,129	366,937	—	342,129
賞与引当金	1,065,553	1,060,588	1,065,553	—	1,060,588

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額 1,984千円及び債権の回収等による戻入額 240千円であります。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成19年6月27日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	—
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第68期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

新 生 テ ク ノ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。